



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。  
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

日本ワーケーション協会では、全国のワーケーション推進活動を、東京ではなく京都を拠点に活動しております。既に機能面では、長野と長崎に拠点を構えて分散しており、自らもワーケーションを実践しながら日々活動を行っています。今後は北海道にも拠点を持つ予定です。地域プロジェクトも積極的に参加しております。今後、協会活動の役割をより多くの地域に広げていきたいと考えており、2022年の目標としております。

## 一般社団法人日本ワーケーション協会

代表理事 入江真太郎  
日付 2022年1月19日